

2011年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

《今年の初任給調査結果のポイント》

1. 学歴別の初任給上昇率は0.00%～0.20%でほぼ横ばい。
2. 「3,000人以上」規模の初任給より、「3,000人未満」規模の初任給の方が高い傾向がみられるが、大学院(修士)卒技術系では、「3,000人以上」規模の初任給が、「3,000人未満」規模の初任給を上回っている。
3. 前年の初任給を据え置いた企業の割合は2年連続して9割を超え(91.8%)、過去最高であった。

I. 調査要領

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,921社

調査時期：2011年5月23日～6月20日

回答状況：集計企業数488社（有効回答率25.4%）

（製造業53.7%、非製造業46.3% 従業員500人以上規模78.9%）

II. 調査結果の概要

1. 初任給水準—全産業—【図表1・2】

学歴別の初任給上昇率は、0.00%（中学卒現業系）～0.20%（大学卒事務系）に分布しており、すべての学歴区分でほぼ横ばいとなっている（図表1）。

上昇率の推移をみると、短大卒事務系と高校卒事務系、高校卒現業系の上昇率が3年ぶりに前年を上回るなど、わずかではあるもののすべての学歴区分で前年を上回った（図表2）。

図表1 初任給水準 —全産業—

区分	事務系		技術系		現業系	
	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)
大学院(修士)卒	225,768	0.18 (0.09)	226,196	0.14 (0.06)	—	—
大学卒	208,647	0.20 (0.13)	208,269	0.16 (0.06)	—	—
高専卒	—	—	182,390	0.12 (0.06)	—	—
短大卒	173,659	0.18 (0.08)	175,542	0.04 (0.09)	—	—
高校卒	162,805	0.15 (0.05)	163,640	0.08 (0.05)	164,103	0.04 (0.02)
中学卒	—	—	—	—	140,807	0.00 (0.02)

注：()内は2010年調査の上昇率

図表2 初任給の推移 —全産業—

区 分	大学院(修士)卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率	金 額	対前年 上昇率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
2001	222,376	0.3	202,448	0.2	170,716	0.2	159,287	0.2	160,736	0.2
2002	224,028	0.1	204,070	0.1	169,759	0.0	159,072	0.0	161,510	0.1
2003	222,302	0.1	202,330	0.1	168,941	0.0	158,339	0.1	160,431	0.0
2004	222,966	0.1	203,557	0.2	168,649	0.2	157,938	0.0	159,890	0.0
2005	222,957	0.19	203,230	0.20	169,469	0.12	159,037	0.17	160,470	0.10
2006	223,149	0.40	203,960	0.36	169,665	0.23	159,222	0.34	160,390	0.35
2007	224,478	0.60	205,074	0.66	172,577	0.61	161,273	0.60	162,753	0.61
2008	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04

注：対前年上昇率は、それぞれの年における集計企業の初任給額と上昇額から算出(集計企業は年によって異なる)

2. 産業別・規模別にみた初任給

(1) 産業別【図表3】

産業別初任給(大学卒事務系)をみると、上位は石油・石炭製品、新聞・出版・印刷の順、下位は金融・保険業、電気・ガス業の順となっている。

なお、上位の2産業は2006年から、最下位の金融・保険業は1993年から変わっていない。

図表3 産業別初任給 —大学卒事務系—

産 業 別	初 任 給		産 業 別	初 任 給	
全 産 業 平 均	208,647	(100.0)	鉱 業	—	—
食 料 品	208,149	(99.8)	土 木 建 設 業	204,023	(97.8)
織 維 ・ 衣 服	205,300	(98.4)	卸 売 ・ 小 売 業	205,770	(98.6)
紙 ・ パ ル プ	223,150	(107.0)	金 融 ・ 保 険 業	198,107	(94.9)
化 学 ・ ゴ ム	214,216	(102.7)	運 輸 ・ 通 信 業	206,338	(98.9)
石 油 ・ 石 炭 製 品	234,966	(112.6)	電 気 ・ ガ ス 業	200,951	(96.3)
窯 業	208,492	(99.9)	サ ー ビ ス 業	214,478	(102.8)
金 属 工 業	205,207	(98.4)			
機 械 器 具	205,262	(98.4)			
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	226,073	(108.4)			
そ の 他 の 製 造 業	214,291	(102.7)			
製 造 業 平 均	209,940	(100.6)	非 製 造 業 平 均	206,901	(99.2)

注：(1) () 内の数字は大学卒事務系の全産業平均を100とした割合

(2) 集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せている

(2) 規模別【図表4】

大学院（修士）卒技術系では「3,000人以上」規模が、大学卒事務系と高校卒現業系では「100～299人」規模が、短大卒事務系では「100人未満」規模が、高校卒事務系では「300～499人」規模が、それぞれ最も高い金額となっている。

また、「3,000人以上」規模の初任給を100として学歴別に比較すると、大学院（修士）卒技術系では3,000人未満の全規模で100を下回っている一方、短大卒事務系では3,000人未満の全規模で100を上回っている。このほか、大学卒事務系と高校卒（事務系、現業系）でも100を超えているところが多くなっており、3,000人未満規模の方が高い傾向がみられる。

図表4 規模別初任給 —全産業—

学歴別 規模別	大学院(修士)卒 (技術系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	227,752 (100.0)	208,222 (100.0)	172,136 (100.0)	162,426 (100.0)	162,627 (100.0)
1,000～2,999人	225,726 (99.1)	209,243 (100.5)	172,621 (100.3)	161,099 (99.2)	164,598 (101.2)
500～999人	225,593 (99.1)	209,083 (100.4)	177,558 (103.2)	164,323 (101.2)	169,045 (103.9)
300～499人	216,889 (95.2)	205,577 (98.7)	179,674 (104.4)	169,693 (104.5)	159,361 (98.0)
100～299人	226,671 (99.5)	210,468 (101.1)	178,531 (103.7)	168,015 (103.4)	169,612 (104.3)
100人未満	- (-)	205,856 (98.9)	184,272 (107.1)	169,350 (104.3)	- (-)

注：(1) () 内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100とした割合

(2) 集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せている

3. 初任給の決定状況【図表5】

前年の初任給を据え置いた企業の割合は、2年連続で9割を超え(91.8%)、過去最高であった2003年(91.4%)を上回った。

図表5 初任給を据え置いた企業割合

